

事務事業名		峰岸9号線道路新設事業		☒ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の整備		事業期間	
	施策名	良好な生活空間の創造		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	生活道路の整備		☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 29 年度～ 30 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 08 02 03 73 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所 属	部課名	都市整備部建設課			
	課長名	阿部博基			
	係 名	土木係	電話	0192-27-3111	
	担当者	西村友和	内線	313	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 津波により壊滅的な被害を受けた末崎町峰岸地区において、主要地方道大船渡広田陸前高田線の改良事業が進行中である。しかし本業務の計画地である防災集団移転促進事業の高台移転先住宅団地からのアクセス道路の計画はされていない。主要地方道へ接続道路を新設することにより、利便性の向上と津波避難区域から防災集団移転地を経由して新県道への避難ルートの確保を図る。 本路線の整備は、延長L=104m 幅員5mとする。 ・測量調査設計(一式) 平成29年度 ・用地測量(L=104m) 用地買収補償(一式) 工事施工(L=104m) 平成30年度 事業費は、委託費、土地購入費、補償費、工事費、事務費として支出される。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 51,616 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 12,903 事業費計(A) 64,519 人件費 正規職員従事人数 6 延べ業務時間 720 人件費計(B) 2,880 トータルコスト(A)+(B) 67,399	

1 現状把握の部(DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段(主な活動)					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
前年度実績(前年度に行った主な活動)					名称		単位				
測量調査設計					ア	用地買収	㎡				
					イ	施工延長	m				
					ウ						
今年度計画(今年度に計画している主な活動)					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)						
用地測量(L=104m)					名称		単位				
用地買収					カ	計画総延長	m				
工事施工(L=104m)					キ	主たる利用者数(市民全員)	人				
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等					ク						
道路利用者					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)						
					名称		単位				
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)					サ	供用開始新設道路延長	m				
市道を新設する。					シ	整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%				
県道へのアクセスが容易となり、利便性が向上する。					ス						
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)											
安全で快適に移動および活動できる。											
(2) 総事業費・指標等の推移											
				単位	年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円							
			都道府県支出金	千 円							
			地方債	千 円							
			その他	千 円			4,354	47,262			
			一般財源	千 円			1,088	11,815			
		事業費計 (A)		千 円	0	0	5,442	59,077	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人			2	4				
		延べ業務時間	時 間			264	456				
		人件費計 (B)	千 円	0	0	1,056	1,824	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	0	0	6,498	60,901	0	0	
⑤活動指標		ア	㎡								
		イ	m				104				
		ウ									
⑥対象指標		カ	m				104				
		キ	人			130	130				
		ク									
⑦成果指標		サ	m				104				
		シ	%				100				
		ス									

事務事業ID	1694	事務事業名	峰岸9号線道路新設事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 主要地方道大船渡広田陸前高田線の改良事業が進行している中、防災集団移転促進事業の高台移転先住宅団地からのアクセス道路は計画されていないため、接続道路を新設し、利便性の向上、避難ルートの確保を図る。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 防集峰岸地区から主要地方道改良計画にアクセスするには、現在ある市道峰岸線を經由する必要があるため不便な状況にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 地域から早期完成を要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 新設整備により、安全・快適に利用できるため、都市環境の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 公共施設の道路整備は、行政が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 この新設市道は、主要地方道大船渡広田陸前高田線へ接続する新設道路であり、この事業により利用者が安全に利用できるようになるため、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 十分な幅員で舗装された道路計画延長となっていることから、これ以上の成果向上余地が認められない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 安全で快適に利用できない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の費用で実施していることから削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限で対応していることから削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 一般に供する道路であることから、受益者負担になじまない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																					
平成30年度の事業完了に向け、事業を推進する。 ① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
					コスト																		
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状維持で継続して事業を実施する。